

SICORP e-ASIA共同研究プログラム

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する緊急公募」事後評価報告書

1 共同研究課題名

「アジア 3 大都市における COVID-19 の影響克服に資する COVID-19 政策リスクインデックス(COV19PRI) 開発のための学際的共同研究」

2 日本ー相手国研究代表者名（研究機関名・職名は研究期間終了時点）：

日本側研究代表者

向井田 明(一般財団法人 リモート・センシング技術センター・ソリューション事業第二部長)

フィリピン側研究代表者

マロン・エラ(デ・ラサール大学 教養学部・准教授)

タイ側研究代表者

ワラノップ・ヴィヤカルン(チュラロンコン大学 科学部 海洋科学科・学科長)

3 研究概要及び達成目標

政策立案者にタイムリーなパンデミック対応のための洞察を与えることを目的に、COVID-19 の感染拡大に影響を与える複数の要因を考慮した多基準リスク指標を開発し、東京、バンコク、マニラでの検証を行う。

日本側は、衛星リモートセンシングデータを用いて、地理空間情報と政策の相関分析を行う。フィリピン側は、COVID-19 のような流行のリスクをもたらす複数の要因の 1 つとして、行動連動型指標の確立を支援する。タイ側は、PM2.5 などの大気成分と COVID-19 の感染拡大の記録との関連性の可能性を評価する。またタイ側の別チームでは、ソーシャルメディアのデータを利用して研究を行う。

4 事後評価結果

4.1 研究成果の評価について

4.1.1 研究成果と達成状況

衛星データや SNS データといった膨大な情報を俯瞰して、COVID-19 曝露指数を開発するという挑戦的なプロジェクトであり、三か国にわたる調査研究体制が稼働したことは評価される。また、COVID-19 に対する各国の政策リスクと対策能力を比較評価可能な指標を導くという本課題の主目標については、環境や国民性を考慮し、データに基づいて各国間の政策リスクの比較研究を行うことに貢献できるのみならず、よりよいパフォーマンスを示しうる政策策定の指針を与えると期待できる。

しかしながら、この主たる目標である指標の構築を導くことについて、感染状況を総合的に把握する指標の作成については一定の成果は得られたものの、報告された内容では、他の研究においても既に指摘されているような、いくつかの観測可能な環境変数と感染者数、政府の政策発表件数と人流の間に見られるある程度の相関性を確認したにとどまっている。また、「COVID-19 曝露指数の開発」が重要なマイルストーン

であるとするならば、それは達成されていない。成果物が明確に提示されていないので、調査研究を進めたという報告に止まっており、達成度評価は極めて難しい。

4.1.2 国際共同研究による相乗効果

国際共同研究の付加価値は成果物に体现されるべきと思われるが、残念ながら成果物が可視化されていない。

4.1.3 研究成果が与える社会へのインパクト、我が国の科学技術協力強化への貢献

ここで作成された指標の絶対値とガバナンス形態の関係が定量化されれば、政策に反映できると期待され、この指標の妥当性検証について研究の発展性があると思われる。しかしながら、報告書内容が示す現状では、主目標であった「COVID-19 政策リスク指標」の構築に向けての準備研究の段階にとどまっており、得られた相関関係に関する知見も新規性に欠ける。本来の目標が達成されれば、環境や国民性を考慮した政策リスクの比較研究にも貢献できると期待するが、現状ではそのレベルに至っていない。

成果物が提示されていないので、社会的貢献度の評価は難しい。SDGs への紐づけをしているが、これらの課題解決に貢献した実績は示されていないと判断される。

4.2 相手国研究機関との協力状況について

三か国の調査分担は明確にされており、それぞれが役割を果たしたと判断される。また、国を超えた人流は極めて厳しい制約を受けたが、プロジェクトの管理運営は円滑に行われたと判断される。一方、この課題におけるセミナーやワークショップの役割は極めて大きいと思われるが、研究期間中の実施がなかったのは、大変残念である。

Zoom による短時間の会議は期間中に 8 回開催しているが、より時間をかけた詳細な議論を行うセミナーを行うことが適切であったと思う。

4.3 その他

特に無し。

以上